

事業シート

事務事業名	商業団体育成事業(情報交換、指導育成事業の助成)
-------	--------------------------

位置づけ	所管	まちづくり	局	まちおこし	部	商工まちおこし	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興			
		施策	商工業の振興		取組	重点	魅力ある商業集積地の形成	
	根拠法令及び個別計画	和歌山市商工業振興補助金交付要綱、わかやま商工まつり補助金交付要綱、和歌山商工会議所女性会補助金交付要綱、中小企業振興事業補助金交付要綱						
	3つの磨き	市民力		基盤力		観光力		
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	昭和33年		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		本市商業団体	団体員の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、売上げを伸ばす			
事業の内容	・商店街、小売業等の団体が団体の体質強化と伸展を図る研修事業や指導育成事業等に対し補助する。 ・和歌山商工会議所が実施する指導育成事業等に対し補助する。 補助金補助率はすべて1/2補助 補助額は商店街団体に計54万 商工会議所に計794万6千円					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	0.62
	24年度当初予算	8,376					8,376	5,037	13,413	非常勤	
	23年度決算	8,167					8,167	5,869	14,036	常勤	0.78
	22年度決算	9,058					9,058	5,464	14,522	非常勤	0.72
24年度当初予算 主な内訳(千円)	負担金補助及び交付金(8,376千円)										

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	補助団体件数	件	目標	7	6	6	6	6	最大補助団体数
			実績	7	6	6			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	長期総合計画		達成率						
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
長期総合計画		達成率							

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	年間商品販売額	億円	目標	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	商業統計調査結果から前10年の伸び率から年間販売額を目標に設定
			実績	9,220	9,220	9,220			
			達成率	98.09%	98.09%	98.09%	0.00%		
	長期総合計画	○	達成率						
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
研修参加人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	研修参加人数が増え、資質・技術向上を目標に設定	
		実績	759	967	810				
		達成率	75.90%	96.70%	81.00%	0.00%			0.00%
長期総合計画		達成率							

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	県内各市(橋本市1400万円を上限に有田市290万円まで)とも商工会議所に補助金を助成し、商店街の育成を行っている。また、多数の中核市でも、商工会議所の事業費の一部を補助している。	未実施都市の有無
			(有) ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		有効性評価(更に効果が期待できるか)	
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	
	効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)	
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	

廃止又は休止した場合の影響	商業団体の資質の低下
---------------	------------

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	B	E
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●ただ漫然と補助金を出すのではなく、補助対象事業の事業効果を検証し、事業目的を達成していなければ、補助を打ち切るなどして、旧態依然とした各種事業を見直していくべき。
-----------	--

事業シート

事務事業名	工業団体育成事業(人材育成事業・販路開拓・調査研究等の事業助成)
-------	----------------------------------

位置づけ	所管	まちづくり	局	まちおこし	部	商工まちおこし	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興		
	根拠法令及び個別計画	施策	商工業の振興	取組	重点	地場産業の高付加価値化と販路拡大	
	3つの磨き	市民力	基盤力	観光力			
	関連課・関連事業	和歌山市地場産業技術伝承事業補助金交付要綱 他					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		各工業団体等	各種見本市・展示会等を開催・参加することにより、本市の主要物産の優秀性をPRし、販路拡張により地場産業の活性化を図る。		
事業の内容	工業団体が行う販路開拓(各種見本市・展示会等に出席)・人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。 主な負担金・補助金(23年度実績) ・地場産業技術伝承事業補助金(1,272千円) ・海外需要開拓事業補助金(700千円) ・港まつり事業負担金(8,755千円) ・伝統的工芸品産業振興協会事業負担金(572千円)				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	24年度当初予算	22,553					22,553	6,847	29,400	常勤 0.91 非常勤
	23年度決算	18,757					18,757	6,847	25,604	常勤 0.91 非常勤
	22年度決算	17,465					17,465	5,464	22,929	常勤 0.72 非常勤
24年度当初予算 主な内訳(千円)	・港まつり事業負担金 10,655千円 ・地場産業技術伝承事業補助金 2,400千円 ・和歌山ニット販路開拓支援事業補助金 1,200千円									

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	各種展示会開催・出展数	事業	目標	10	10	10	10	10	10	目標設定時、皮革・桐筆筒・建具・家具の7事業を行っていたが、地場産業の洋家具・ニット・衣料縫製の3業種の展示会出展事業補助がなかったため。
			実績	7	8	9				
			達成率	70.00%	80.00%	90.00%	0.00%	0.00%		
長期総合計画	○									
評価指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	組合等への交付件数	件数	目標	20	21	22	24			各年度の補助金等の交付予定件数
			実績	20	21	22				
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%			
長期総合計画										

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	各種見本市出展企業数	社	目標	65	65	65	65	65	65	地場産業7組合の会員企業数約260社の25%(21年度は18%)
			実績	47	46	61				
			達成率	72.31%	70.77%	93.85%	0.00%	0.00%		
長期総合計画	○									
評価指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
			目標							
			実績							
			達成率							
長期総合計画										

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	県下の地場産業・伝統工芸の振興に関する施策 橋本市 ・地場産業育成対策補助金 6,000千円(紀州織維と紀州製竿組合へ交付) 海南市 ・伝統工芸事業委託料 3,000千円(紀州漆器組合へ委託 伝統技術後継者育成) ・家庭用品活路対策強化事業 2,000千円(日用家庭用品業界の市場開拓、人材育成事業に対する補助) ・ものづくり創造支援事業補助金 3,000千円(地場産業に属する中小企業が行う商品開発等に補助) ・特産見本市出展補助金 6,500千円(地場産業の産業団体が、特産品の販路開拓や活性化を目的として見本市への出展補助) 田辺市 ・地域プロモーション事業、紀伊田辺ブランド推進事業 4,000千円(地域産品の需要開拓を行うための補助、地域ブランドの創造育成強化に補助)	未実施都市の有無
		有 ・ 無	

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		有効性評価(更に効果が期待できるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	
	効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)	
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	

廃止又は休止した場合の影響	古くから本市の産業を支えている地場産業については、地域経済の柱と考え、需要開拓、高付加価値製品の開発等「競争力強化」「ブランド力強化」を図っていく必要がある。 長引く不況の影響が大きく、地場産業の組合及び企業においては体力が低下しており、行政側の助成がないと見本市等への出展が困難な状況にある。
---------------	--

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	B	C
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	● 広く浅くの補助が多いが、補助対象事業の内容を精査し、補助にメリハリをつけることを検討すべき。
-----------	--

事業シート

事務事業名	勤労者生活資金融資事業
-------	-------------

位置づけ	所管	まちづくり	局	まちおこし	部	産業企画	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	市民と地域がつくる元気なまち	政策	地域産業の振興		
	根拠法令及び個別計画	施策	雇用の安定と労働環境の向上	取組	重点	勤労者福祉の充実労働環境の向上のための支援	
	3つの磨き	市民力	基盤力	観光力			
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input checked="" type="checkbox"/> その他【預託金の預入】					

事業概要	事業期間	開始年度	昭和51年	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		市内に居住する中小企業の勤労者	生活に必要な資金の貸付を通して、勤労者福祉の向上を図ることで、安心して働くことができる環境を実現する。		
事業の内容	市内に居住する中小企業の未組織労働者に対して、生活資金(病気療養、出産資金、冠婚葬祭費、教育資金、その他臨時の出費資金等)の貸付を行うため、近畿労働金庫和歌山支店に預託金を預け入れる。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	0.25
	24年度当初予算	15,000				15,000		1,884	16,884	非常勤	
	23年度決算	5,000				5,000		1,884	6,884	常勤	0.25
	22年度決算	5,000				5,000		1,663	6,663	非常勤	0.22
24年度当初予算 主な内訳(千円)	勤労者生活資金預託金 15,000千円										

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	広報宣伝回数	回	目標	5	5	5	5	5	前年度実績を勘案
			実績	3	3	3			
			達成率	60.00%	60.00%	60.00%			
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標						
実績									
達成率									

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	勤労者生活資金融資件数	件	目標	10	10	10	10	10	1件の最大貸付可能額と年間融資枠を勘案
			実績	2	3	3			
			達成率	20.00%	30.00%	30.00%			
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標						
実績									
達成率									

他都市の状況

比較参考値
(中核市の状況、国等の基準との比較等)

中核市の状況 (抜粋)		資金使途 利率%		H23		H22		H21	
都市名	予算額(千円)			件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
和歌山市	15,000	教育・医療 冠婚葬祭・物品購入等1.8%		3	4,180	3	4,230	2	3,600
盛岡市	55,000	教育1.86% 育児1.0% 一般2.65%		9	9,840	15	10,450	12	5,930
前橋市	47,825	教育・育児1.9% 一般2.1%		2	2,000	3	4,500	8	12,300
高崎市	18,677	教育・育児・災害1.9% 一般2.1%		8	7,000	7	8,220	10	13,200
富山市	38,000	教育・医療等一般2.6%		57	20,450	82	31,250	98	39,300
岐阜市	22,000	教育・医療等一般3.50%		4	4,350	5	5,480	10	9,290
大津市	15,000	教育2.0% 住宅2.1%		5	4,400	0	0	0	0
下関市	8,624	教育・医療等一般2.0%		3	3,410	0	0	0	0
久留米市	40,000	教育・医療等一般3.6%(保証料含む)		17	10,810	13	9,370	14	10,700

未実施都市の有無

有
・
無

事業の点検

<p>妥当性評価(事業ニーズはあるか)</p> <p><input type="checkbox"/> 増加している</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 減少している</p>	<p>妥当性評価(事業手段は妥当か)</p> <p><input type="checkbox"/> 現行の手段でよい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要</p> <p><input type="checkbox"/> 見直しが必要</p>
<p>妥当性評価(官民の役割は妥当か)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき</p> <p><input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能</p> <p><input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている</p>	<p>有効性評価(更に効果が期待できるか)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できる</p> <p><input type="checkbox"/> あまりできない</p> <p><input type="checkbox"/> できない</p>
<p>効率性評価(事業費を抑制できるか)</p> <p><input type="checkbox"/> できる</p> <p><input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> できない</p>	<p>効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)</p> <p><input type="checkbox"/> 見直しが必要</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない</p> <p><input type="checkbox"/> 適正である</p>

<p>廃止又は休止した場合の影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未組織労働者は労働組合からの借入を受けることができないため、臨時に資金が必要となった場合、勤労者は資金の確保が難しくなる。 ・低利での借入が困難になることで高利での借入を余儀なくされ、生活の安定が脅かされる可能性がある。 ・所得の低い勤労者については、民間金融機関の融資のみに頼った場合、融資を受けにくいことも想定される。
----------------------	--

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	D	F
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

<p>見直し・改善(案)</p> <p>※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要</p>	<p>制度の利用が図られるよう定期的なPRに努めるとともに、金融機関との調整により利率や制度内容等の見直しについて引き続き検討する。</p>
---	--

<p>行政評価委員会意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●融資実績が低迷状態にあり、廃止を検討すべき。 ●未組織労働者といっても、所得のある人は金融機関で借入できるため、当該事業の必要性はない。
------------------	--

事業シート

事務事業名	不法投棄対策事業
-------	----------

位置づけ	所管	市民環境	局	環境事業	部	一般廃棄物	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	自然環境・資源循環型社会の形成	
	根拠法令及び個別計画	施策	循環型社会の形成		取組	重点	一般廃棄物の適正処理
	3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
	関連課・関連事業	産業廃棄物課					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		不法投棄物	市民と行政が協力し、良好な環境を保つため、不法投棄の監視・啓発を行う。		
事業の内容	人目に付きにくい山間等の不法投棄の常習地域を重点的に、市民ボランティアパトロール員及び行政が日常的にパトロールを行い、不法投棄の防止、早期発見に努める。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	2,185					2,185	15,582	17,767	1.69	1.12
	23年度決算	1,572				452	1,120	15,582	17,154	1.69	1.12
22年度決算	1,370				345	1,025	10,653	12,023	1.2	0.64	

24年度当初予算 主な内訳(千円)	消耗品(630千円)、委託料(820千円)
----------------------	-----------------------

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	不法投棄監視パトロール回数	回	目標	159	156	247	247	247	平成22年度までは1週間に3回パトロールを実施していたが、不法投棄防止、抑制の目的で平成23年度からは毎日パトロールを行う。
			実績	133	125	255			
			達成率	83.65%	80.13%	103.24%	0.00%	0.00%	
長期総合計画									

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	不法投棄処理件数	件	目標						
			実績		496	604			
			達成率						
長期総合計画									

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	未実施都市の有無
		有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	この事業を廃止又は休止すると、ますます不法投棄が増加するため廃止及び休止はできない。
---------------	--

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	D	D
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	市民ボランティアパトロール員及び行政が更に協力し、パトロール強化及び啓発に努める。また、悪質な不法投棄については、警察等に報告し、協力を求め連携を図る。

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ● 県や隣接市との広域連携を進めることで、県境における悪質な不法投棄のパトロール強化を図るべき。 ● 市民ボランティアパトロール員に関し、市全体の組織化と地域(自治会)の協力体制を確立すべき。
-----------	---

事業シート

事務事業名	事業系ごみ収集運搬事業(委託)
-------	-----------------

位置づけ	所管	市民環境	局	環境事業	部	一般廃棄物	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	自然環境・資源循環型社会の形成	
		施策	循環型社会の形成		取組	重点	一般廃棄物の適正処理
	根拠法令及び個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
	関連課・関連事業	事業実施方法 <input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	H12		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		事業者	会社、商店等から排出される事業系一般廃棄物を市が収集する。			
事業の内容	事業活動に伴って排出される事業系一般廃棄物(事業系一般ごみ、資源ごみ)の収集運搬処分を有料で行う。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	122,912				270,272	-147,360	11,034	133,946	1.41	0.16
	23年度決算	122,542				271,356	-148,814	11,034	133,576	1.41	0.16
	22年度決算	125,829				270,707	-144,878	10,209	136,038	1.2	0.46

24年度当初予算 主な内訳(千円)	通信運搬費(713千円)、管理委託料(121,788千円)
----------------------	-------------------------------

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	収集件数	件	目標						
			実績	1,364	1,355	1,367			
			達成率						
	長期総合計画								
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標							
		実績							
		達成率							
長期総合計画									

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	適正処理率	%	目標	100	100	100			
			実績	100	100	100			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			
	長期総合計画								
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標							
		実績							
		達成率							
長期総合計画									

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	未実施都市の有無
		有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	廃棄物処理法上、事業活動で生じた廃棄物は自らの責任において適正に処理しなければならないとなっているが、処理することが困難な事業者が多く存在している。本市の場合、一般廃棄物の収集運搬許可を出していないため、市が収集運搬を受託し、処理する必要がある。しかし、今後受益者負担の見直しと、許可制度の導入を検討する必要もあり、それに伴って廃止、休止等を検討する。
---------------	--

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	C	C
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	
	本来事業系ごみは排出者責任に基づき処理されるべきであり、市が財源を投入して事業系ごみの処理を行うことについては、受益者負担の観点から見ると検討の余地がある。

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市が業者に許認可を出し、本来の事業者責任に基づき民間での契約による事業系ごみの処理が行われるよう制度を見直すべき。 ●事業を営んでいるにも関わらず、家庭用としてごみ出しかつことの識別を明確にさせる必要がある。
-----------	---

事業シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
-------	------------

位置づけ	所管	市民環境	局	環境事業	部	一般廃棄物	課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	自然環境・資源循環型社会の形成	
		施策	循環型社会の形成		取組	重点	一般廃棄物の適正処理
	根拠法令及び個別計画	俳句物の処理及び清掃に関する法律					
	3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
	関連課・関連事業	青岸清掃センター					
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	H19		終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)		
		市民	粗大ごみの適正処理			
事業の内容	市民が不要となった粗大ごみについて、青岸エネルギーセンター内にある粗大ごみ受付センターに電話で申し込み、収集日を決定した後、市から委託を受けた業者が回収を行う。					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)				人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	24年度当初予算	42,336					42,336	2,328	44,664	常勤 0.28 非常勤 0.08
	23年度決算	42,349					42,349	2,328	44,677	常勤 0.28 非常勤 0.08
	22年度決算	45,804					45,804	8,071	53,875	常勤 1.05 非常勤 0.06

24年度当初予算 主な内訳(千円)	管理委託料(42,336千円)
----------------------	-----------------

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	受付件数	件	目標						
			実績	34,352	35,392	37,570			
			達成率						
長期総合計画									

評価指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	適正処理率	%	目標	100	100	100			
			実績	100	100	100			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			
	長期総合計画								
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
収集量	トン	目標							
		実績	1,926	1,904	2,079				
		達成率							
長期総合計画									

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	未実施都市の有無
		有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	家庭から排出される一般廃棄物の処理については、自治体に適正処理の責務があり、粗大ごみについても同様である。しかし、まだまだ使用可能な物も含まれており、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の観念から、物を大事に長く使うことを、啓発等を通して行っていかなければならない。
---------------	---

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	B	C
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案) ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	粗大ごみの中にはまだまだ使用可能なものも多く含まれている。更なるリサイクル、リユースの啓発に努める必要がある。
--------------------------------------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ●粗大ごみのリサイクルはPL法の関係から難しいとのことだが、他都市の実施事例等を十分に分析し、リサイクルできないか検討すべき。 ●担当課も考えているようだが、中長期的にみて、ごみ減量に向けた取組による成果が低ければ、その先には有料化も検討すべき。
-----------	--

事業シート

事務事業名	中間処理事業(エネルギーセンター)(焼却処理・破砕処理等)
-------	-------------------------------

位置づけ	所管	市民環境	局	環境事業	部	青岸清掃センター	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	自然環境・資源循環型社会の形成	
		施策	循環型社会の形成		取組	重点	一般廃棄物の適正処理
	根拠法令及び個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律他					
	3つの磨き	市民力		基盤力		観光力	
	関連課・関連事業	一般廃棄物課、最終処分事業					
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	昭和61年	終了年度	永続
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		一般廃棄物	一般廃棄物の適正な処理		
事業の内容	この中間処理事業(主に焼却処理)は、和歌山市から出る一般廃棄物などを受入・計量を行った後大型ごみについては破砕処理後焼却後又焼却時に出る余熱を利用し発電を行いエネルギーの回収(熱回収)を行っています。発電は所内(同一敷地内に有るし尿処理施設の青岸工場を含む)で使用後、余剰分が有れば、電力会社へ送電しています。一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り市民生活に直接影響の多い業務であります。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	518,718	7,191		11,000	278,036	222,491	378,742	897,460	41.21	18.85
	23年度決算	472,707	1,694			331,220	139,793	378,742	851,449	41.21	18.85
	22年度決算	991,057	7,234		344,300	265,520	374,003	361,201	1,352,258	41.54	14.01

24年度当初予算 主な内訳(千円)	機械修繕料229,354(千円)・消耗品費138,151(千円)・管理委託費30,203(千円)他 管理委託料内訳(クレーン保守点検委託2,772千円・交通整理委託業務8,335千円・清掃委託1,600千円他18件)
----------------------	---

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	総搬入量	トン	目標						
			実績	76,361	72,155	77,135			
			達成率						
	長期総合計画								
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標							
		実績							
		達成率							
長期総合計画									

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	焼却処理量	トン	目標	90,000	78,000	75,000	75,000	75,000	75,000	前年度の焼却量を元とし効率のな稼働を目指すための数値
			実績	74,225	69,271	72,412				
			達成率	82.47%	88.81%	96.55%	0.00%	0.00%		
	長期総合計画									
	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
売電量	Kwh	目標	4,161,000	2,949,000	3,430,000	3,430,000	3,430,000	3,430,000	過去の最大値の23年度並とした	
		実績	3,339,890	3,104,376	4,843,741					
		達成率	80.27%	105.27%	141.22%	0.00%	0.00%			
長期総合計画										

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	関西中核市(和歌山市を含む)9市中焼却施設は21施設で、内発電能力を有する施設は14施設となっています(データは、平成22年度環境省一般廃棄物実態調査)	未実施都市の有無
			有 ・ 無 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい	<input type="checkbox"/> 一部見直しが必要
	<input type="checkbox"/> 減少している		<input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		有効性評価(更に効果が期待できるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき	<input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能	<input type="checkbox"/> できる	<input checked="" type="checkbox"/> あまりできない
	<input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> できない	
効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)		
<input type="checkbox"/> できる	<input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある	<input type="checkbox"/> 見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない	
<input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 適正である		

廃止又は休止した場合の影響	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り事業の廃止は不可能です。もし、廃止又は休止すればごみの処理ができず重大な支障を来す。
---------------	---

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	C

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の延命化事業を実施しているとはいっても永久に使い続けられる訳ではないため、焼却処理事業の長期的な展望についての計画を、クリーンセンターと一体的に検討すべき。 ●ごみの減量に向けた意識啓発のため、施設見学を通じた公開学習等を積極的に推進すべき。
-----------	---

事業シート

事務事業名	最終処分事業(エネルギーセンター)(埋立処分)
-------	-------------------------

位置づけ	所 管	市民環境 局 環境事業 部 青岸清掃センター
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 自然環境と都市基盤が調和した快適なまち 政策 自然環境・資源循環型社会の形成 施策 循環型社会の形成 取組 重点 一般廃棄物の適正処理
	根拠法令及び個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律他
	3つの磨き	市民力 基盤力 観光力
	関連課・関連事業	一般廃棄物課、 中間処理事業(エネルギーセンター)(焼却処理・破碎処理等)
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度 昭和61年 終了年度 永続
	事業の目的	対象者(誰を・何を) 意図(どういう状態にしたいのか) 焼却灰 生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、一般廃棄物の焼却処理により発生した焼却灰を適正に処理する。
	事業の内容	青岸エネルギーセンターの廃棄物焼却処理により発生した焼却灰を、大阪湾環境臨海整備センター和歌山基地に運搬し、最終処分(海上埋立処分)を委託する。

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	100,601					100,601	18,308	118,909	2.42	
	23年度決算	72,549					72,549	18,308	90,857	2.42	
	22年度決算	70,784					70,784	18,028	88,812	2.39	

24年度当初予算 主な内訳(千円)	廃棄物処理委託料100,601(千円)
----------------------	---------------------

活動指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	焼却灰発生量	トン	目標	15,000	14,300	14,300	14,300	14,300		焼却予定量と前年度焼却灰発生率から算定
			実績	12,877	13,077	13,800				
			達成率	85.85%	91.45%	96.50%	0.00%	0.00%		
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標							
実績										
達成率										

成果指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	焼却灰処分量	トン	目標	15,000	14,300	14,300	14,300	14,300		発生した焼却灰の適正処理のため、発生した全量を処分目標値とする。
			実績	12,877	13,077	13,800				
			達成率	85.85%	91.45%	96.50%	0.00%	0.00%		
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	長期総合計画		目標							
実績										
達成率										

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	委託先の大阪湾広域臨海環境整備センターは、平成39年度で埋め立て終了となっており、その後の埋立地の計画は白紙の状態となっている。(大阪湾広域臨海環境整備センター)には、関西地区168市町村が出資している。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	<input type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 減少している		<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		有効性評価(更に効果が期待できるか)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている		<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない	
	効率性評価(事業費を抑制できるか)		効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)	
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない		<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である	

廃止又は休止した場合の影響	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り事業の廃止は不可能です。もし、廃止又は休止すればごみの処理ができず重大な支障を来す。
---------------	---

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善(案) ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	
--------------------------------------	--

行政評価委員会意見	●現行どおり進めていただきたい。
-----------	------------------

事業シート

事務事業名	中間処理事業(クリーンセンター)(焼却処理・破砕処理等)
-------	------------------------------

位置づけ	所管	市民環境	局	環境事業	部	青岸清掃センター	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち		政策	自然環境・資源循環型社会の形成	
		施策	循環型社会の形成		取組	重点	一般廃棄物の適正処理
	根拠法令及び個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律他					
	3つの磨き	市民力		基盤力		観光力	
	関連課・関連事業	一般廃棄物課、最終処分事業					
事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成10年	終了年度	永続
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		和歌山市民	一般廃棄物の適正な処理		
事業の内容	この中間処理事業(主に焼却処理)は、和歌山市から出る一般廃棄物などを受入・計量を行った後大型ごみについては破砕処理後焼却し又焼却時に出る余熱を利用し発電を行いエネルギーの回収(熱回収)を行っています。発電は所内で使用後、余剰分が有れば、電力会社へ送電しています。一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り市民生活に直接影響の多い業務であります。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	713,931				217,228	496,703	142,412	856,343	15.68	7.52
	23年度決算	741,108				224,081	517,027	142,412	883,520	15.68	7.52
	22年度決算	655,612				203,518	452,094	200,460	856,072	22.83	10.11

24年度当初予算 主な内訳(千円)	管理委託費219,920(円)・機械修繕費324,000(千円)・消耗品費85,097(千円)他 管理委託料内訳(クレーン保守点検委託2,772千円・交通整理委託業務8,335千円・清掃委託1,600千円他18件)
----------------------	--

活動指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	総搬入量	トン	目標							
			実績	68,859	73,275	74,718				
			達成率							
	長期総合計画									
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		目標								
		実績								
長期総合計画		達成率								

成果指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	焼却処理量	トン	目標	72,300	73,910	74,640	74,640	74,640		前年度の焼却量を元とし効率的な稼働を目指すための数値
			実績	68,592	71,451	73,924			73,910	
			達成率	94.87%	96.67%	99.04%	0.00%	0.00%		
	長期総合計画									
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
売電量	Kwh	目標	4,539,970	5,021,700	5,021,700	5,021,700	5,021,700		過去の最大値の23年度並とした	
		実績	4,608,169	4,626,499	5,477,141			5,021,700		
		達成率	101.50%	92.13%	109.07%	0.00%	0.00%			
長期総合計画										

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	関西中核市(和歌山市を含む)9市中焼却施設は21施設で、内発電能力を有する施設は14施設となっています(データは、平成22年度環境省一般廃棄物実態調査)	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り事業の廃止は不可能です。もし、廃止又は休止すればごみの処理ができず重大な支障を来たす。
---------------	--

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	B	C
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ●焼却処理事業の長期的な展望についての計画を、エネルギーセンターと一体的に検討すべき。 ●ごみの減量に向けた意識啓発のため、施設見学を通じた公開学習等を積極的に推進すべき。
-----------	---

事業シート

事務事業名	最終処分事業(クリーンセンター)(埋立処分)
-------	------------------------

位置づけ	所 管	市民環境 局 環境事業 部 青岸清掃センター
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標 自然環境と都市基盤が調和した快適なまち 政策 自然環境・資源循環型社会の形成 施策 循環型社会の形成 取組 重点 一般廃棄物の適正処理
	根拠法令及び個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律他
	3つの磨き	市民力 基盤力 観光力
	関連課・関連事業	一般廃棄物課、中間処理事業(クリーンセンター)(焼却処理・破碎処理等)
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】

事業概要	事業期間	開始年度	終了年度
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		焼却灰	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、一般廃棄物の焼却処理により発生した焼却灰を適正に処理する。
事業の内容	青岸クリーンセンターの廃棄物焼却処理により発生した焼却灰を、大阪湾環境臨海整備センター和歌山基地に運搬し、最終処分(海上埋立処分)を委託する。		

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	61,908					61,908	7,401	69,309	1	0
	23年度決算	48,453					48,453	7,401	55,854	1	0
	22年度決算	47,565					47,565	12,933	60,498	1	0

24年度当初予算 主な内訳(千円)	廃棄物処理委託料として61,908(千円)
----------------------	-----------------------

活動指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	焼却灰発生量	トン	目標	8,300	8,300	9,000	9,000	9000		焼却予定量と前年度焼却灰発生率から算定
			実績	8,795	9,060	9,229				
			達成率	105.96%	109.16%	102.54%	0.00%	0.00%		
	長期総合計画									
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
長期総合計画										

成果指標	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	焼却灰処分量	トン	目標	8,300	8,300	9,000	9,000	9000	8,300	発生した焼却灰の適正処理のため、発生した全量を処分目標値とする。
			実績	8,795	9,060	9,229				
			達成率	105.96%	109.16%	102.54%	0.00%	0.00%		
	長期総合計画									
	指標名	単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
長期総合計画										

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	委託先の大阪湾広域臨海環境整備センターは、平成39年度で埋め立て終了となっており、その後の埋立地の計画は白紙の状態となっている。(大阪湾広域臨海環境整備センター)には、関西地区168市町村が出資している。	未実施都市の有無
			有 ・ 無 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 負担は求められない <input type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	一般廃棄物の適正な処理は地方自治体の自治事務で有り事業の廃止は不可能です。もし、廃止又は休止すればごみの処理ができず重大な支障を来す。
---------------	---

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充 B 計画どおり事業を進めることが妥当 C 事業手法の効率化 D 成果引上げに向けた改善 E 事業内容の縮小 F 廃止・終了	B	B

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●現行どおり進めていただきたい。
-----------	------------------

事業シート

事務事業名	旧中筋家住宅公開事業
-------	------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局	生涯学習	部	文化振興	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	文化・スポーツの振興		
		施策	文化遺産の保護・継承	取組	重点	文化遺産の公開と活用	○
	根拠法令及び個別計画	文化財保護法第32条の2・第47条の2、和佐地域文化財保存整備マスタープラン策定調査報告書、旧中筋家住宅保存活用計画					
	3つの磨き	市民力	○	基盤力		観光力	
関連課・関連事業	旧中筋家住宅保存修理事業(平成11年度～21年度)						
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】						

事業概要	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)			
		一般	国指定重要文化財旧中筋家住宅の維持管理及び公開運営を行なう。			
事業の内容	旧中筋家住宅の維持管理及び公開運営 自主事業の開催					

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)				人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	24年度当初予算	3,023				562	2,471	8,214	11,237	常勤 0.18 非常勤 1.86
	23年度決算	3,806				1,359	2,447	8,214	12,020	常勤 0.18 非常勤 1.86
	22年度決算	7,512				1,109	6,403	10,352	17,864	常勤 0.46 非常勤 1.86
24年度当初予算 主な内訳(千円)	非常勤報酬1560、土地借上料768、賃金754、管理委託料658、植栽等委託料468、光熱水費339									

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	開場日数	回	目標		48	90	86		土日祝日の日数
			実績		73	118			
			達成率		152.1%	131.1%	0.0%		
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
自主事業開催回数	回	目標		5	6	7		前年度の実績	
		実績		5	7				
		達成率		100.0%	116.7%	0.0%			

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	文化財関連施設入館者数(旧中筋家住宅)	人	目標		1,320	4,500	3,000		前年度の実績
			実績		4,724	3,271			
			達成率		357.9%	72.7%			
指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		目標							
		実績							
		達成率							

他都市の状況

比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	中核市の秋田市・東大阪市で国指定重要文化財の公開事例がある。秋田市の旧黒澤家住宅は、観覧料一般100円・高校生50円で、直営で一般公開している。東大阪市の旧鴻池新田会所は、観覧料一般300円・小中生200円で、公益財団法人東大阪文化振興協会が指定管理者となっている。	未実施都市の有無 有 無
------------------------------	---	--------------------

事業の点検

妥当性評価(事業ニーズはあるか) <input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) <input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
妥当性評価(官民の役割は妥当か) <input type="checkbox"/> 市が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	有効性評価(更に効果が期待できるか) <input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
効率性評価(事業費を抑制できるか) <input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか) <input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	国指定重要文化財旧中筋家住宅は、和歌山市が管理団体となって保存活用するため、平成11年度から22年度までに約9億円(うち国約4億円、県約1.6億円)をかけて保存修理事業を行なっているため、焼失等により重要文化財として公開できない場合を除いて、廃止又は休止することはないと考えられる。
---------------	---

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	A	D
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案) ※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	文化財班は、埋蔵文化財の発掘調査など緊急発掘調査事業を主とし、班長を含めた班員4人全員が埋蔵文化財の発掘調査委員(学芸員)であるが、建造物を専門とする専任の学芸員を採用して、自主事業を増やし、旧中筋家住宅の保存・活用を拡充していきたい。 市内で文化財班が直接管理している文化財は、ほかに建造物の湊御殿・岡山時鐘堂・不老橋・嘉永橋、史跡の鳴神貝塚・大谷古墳・車駕之古址古墳・四か郷一里塚・和佐王子跡がある。
--------------------------------------	---

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ●他部門(観光部門)との連携強化を図るべき。 ●ウォーキングイベントを企画するなどして、施設価値を幅広く認知してもらえるような仕掛けづくりが必要。 ●入館者数の目標設定を前年度実績よりも低くしており、これでは目標設定の意味がないため、目標設定を高くし、目標達成に向けた政策努力が必要。
-----------	--

事業シート

事務事業名	和歌山市美術展覧会事業
-------	-------------

位置づけ	所管	教育委員会事務局	生涯学習	部	文化振興	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	文化・スポーツの振興		
	根拠法令及び個別計画	施策	芸術・文化の振興	取組	重点	市民主体の芸術・文化活動の促進	
	3つの磨き	市民力	○	基盤力	観光力		
	関連課・関連事業						
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	昭和26年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		高校生以上並びに社会人	和歌山市における美術工芸の振興と鑑賞愛好の精神を高め、市民の文化水準の向上をはかる。		
事業の内容	洋画、日本画、書道、写真、彫塑、工芸、いけ花の7部門による公募の展覧会を開催する。				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
	24年度当初予算	3,879				809	3,070	5,543	9,422	0.72	0.03
	23年度決算	5,279				819	4,460	5,543	10,822	0.72	0.03
	22年度決算	3,735				729	3,006	7,116	10,851	0.92	0.04
	24年度当初予算 主な内訳(千円)	和歌山市美術展覧会開催委託料 印刷製本費	2,978 297	賞賜金 報酬金				345 234			

評価指標	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		応募者数	人	目標	600	600	600	600		前年度の実績
				実績	596	563	632			
	長期総合計画		達成率	99.33%	93.83%	105.33%	0.00%			
	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
				開催日数	日	目標	21	21	21	21
長期総合計画			実績	21	21	21				
		達成率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%				

評価指標	成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		入賞者数	人	目標	550	550	550	550		前年度の実績
				実績	535	527	583			
	長期総合計画		達成率	97.27%	95.82%	106.00%	0.00%			
	活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
				入場者数	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,400
長期総合計画			実績	3,554	3,589	3,953				
		達成率	104.53%	105.56%	116.26%	0.00%				

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	ほとんどの中核市で、公募の展示会は開催されており、部門も本市と概ね同様である。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input type="checkbox"/> 増加している <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	本事業は、和歌山市の文化行政の核ともいえる事業であり、今年で61年目を迎える、市民に根付いた事業でもあり、廃止あるいは休止は、文化行政の大きな後退となる。
---------------	---

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	B	D
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ●新規応募者の増加を目指し、より幅広く市民の方が参加できるよう広報体制の充実を図るべき。 ●応募者の間口を広げるためにも、現行の7分野以外の新分野について公募することも検討すべき。
-----------	---

事業シート

事務事業名	真舟芸術振興基金事業
-------	------------

位置づけ	所管	教育委員会事務局	生涯学習	部	文化振興	課	
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	政策	文化・スポーツの振興		
	根拠法令及び個別計画	施策	芸術・文化の振興	取組	重点	市民主体の芸術・文化活動の促進	
	3つの磨き	市民力	基盤力	観光力			
	関連課・関連事業	和歌山市真舟芸術振興基金条例・和歌山市真舟芸術振興補助金交付要綱					
	事業実施方法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付事務 <input type="checkbox"/> その他【 】					

事業概要	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	
	事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
		小・中・高校生 大学生等並びに社会人	平成16年1月 本市出身の書道家山本真舟氏のご遺族より頂いた1億円を基金として活用することにより若年層が芸術や伝統文化に触れる機会を提供することを目的とした事業である。なお基金の主旨は故人の遺志に基づくものである。		
事業の内容	書道講習会事業 著名な書道家の指導により、「かな書道」を正しく理解し、表現力や創造力を培うことを目的とした講習会を開催し、その成果を展覧会の形で発表する事業。 海外派遣事業 和歌山市の芸術文化振興と芸術家の育成をはかる目的で、海外の芸術を学ぶことを支援する事業 子ども和太鼓ワークショップ事業 子ども達に和太鼓の鑑賞や実演する機会を提供することで、日本の伝統文化の継承等を図る事業				

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳)					人件費(千円)	年間経費(千円)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	0.45
	24年度当初予算	7,231				7,231		4,670	11,901	非常勤	0.49
	23年度決算	4,340				4,340		4,670	9,010	常勤	0.45
	22年度決算	6,610				6,610		4,129	10,739	非常勤	0.46

24年度当初予算 主な内訳(千円)	書道展示会開催委託料 609 真舟芸術振興補助金 1,500 子ども和太鼓ワークショップ開催委託料 1,373
----------------------	---

活動指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	講習会等開催数	回	目標	15	15	15	10		前年度の実績	
			実績	16	13	7				
			達成率	106.67%	86.67%	46.67%	0.00%			
	長期総合計画	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	海外派遣応募者数	人	目標	5	5	5	5		前年度の実績	
実績			4	3	3					
達成率			80.00%	60.00%	60.00%	0.00%				

成果指標	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
	講習会等参加者数	人	目標	2,000	850	400	400		前年度の実績	
			実績	823	855	409				
			達成率	41.15%	100.59%	102.25%	0.00%			
	長期総合計画	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	海外派遣者数	人	目標	5	5	5	5		前年度の実績	
実績			3	3	1					
達成率			60.00%	60.00%	20.00%	0.00%				

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	未実施都市の有無
		有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)	妥当性評価(事業手段は妥当か)
	<input checked="" type="checkbox"/> 増加している <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少している	<input checked="" type="checkbox"/> 現行の手段でよい <input type="checkbox"/> 一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)	有効性評価(更に効果が期待できるか)
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 他の主体との協働も可能 <input type="checkbox"/> 市が行う必要性は薄れている	<input checked="" type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> あまりできない <input type="checkbox"/> できない
	効率性評価(事業費を抑制できるか)	効率性評価(受益者負担の見直しはできるか)
	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> 制約はあるが可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> できない	<input type="checkbox"/> 見直しが必要 <input type="checkbox"/> 負担は求められない <input checked="" type="checkbox"/> 適正である

廃止又は休止した場合の影響	
---------------	--

	評価区分	担当課評価	行政評価委員会
方向性	A 事業内容の拡充	B	D
	B 計画どおり事業を進めることが妥当		
	C 事業手法の効率化		
	D 成果引上げに向けた改善		
	E 事業内容の縮小		
	F 廃止・終了		

見直し・改善(案)	
※担当課評価が「B」又は「F」の場合は記載不要	

行政評価委員会意見	●基金事業であるため、「終わり」を意識し、基金の効果的な用途のみならず、使用后(利用後)の効果測定の方法についても検討しながら事業を進める必要がある。
-----------	---

参 考 资 料

参考資料1

【公開外部評価概要(公開外部評価資料から一部抜粋)】

外部評価タイムスケジュール 7月28日(土)

■ 勤労者総合センター6階文化ホール 受付 9:00 ~

予定時間	No	事業名	担当部署
9:30~9:45		開会・概要説明	
9:45~10:30	1	防災学習センター運営管理事業	消防局 予防課
10:35~11:20	2	消防水利の開発及び保全に関する事業	消防局 警防課
11:25~12:10	3	育児支援事業(こんにちは赤ちゃん事業、新生児訪問の実施)	健康推進部 地域保健課
12:10~13:10		休憩	
13:10~13:55	4	動物保護管理事業	健康推進部 生活保健課
14:00~14:45	5	魅力ある商店街づくり事業(集客・販売促進事業、新規開業促進事業の支援)	まちおこし部 商工まちおこし課
14:50~15:35	6	雇用対策等事業	まちおこし部 産業企画課
15:35~15:45		総括	

外部評価タイムスケジュール 7月29日(日)

■ 勤労者総合センター6階文化ホール 受付 12:45 ~

予定時間	No	事業名	担当部署
13:15~13:20		概要説明	
13:20~14:05	7	新エネルギー推進事業(太陽光発電・低公害車)	環境事業部 環境政策課
14:10~14:55	8	資源ごみリサイクル事業	環境事業部 一般廃棄物課
15:05~15:50	9	緊急発掘調査事業(埋蔵文化財発掘調査など)	生涯学習部 文化振興課
15:55~16:40	10	博物館施設維持管理事業	生涯学習部 博物館
16:40~16:50		全体総括・閉会挨拶	

外部評価の概要

和歌山市では、平成15年度から学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による事業評価(外部評価)に取り組んでいます。

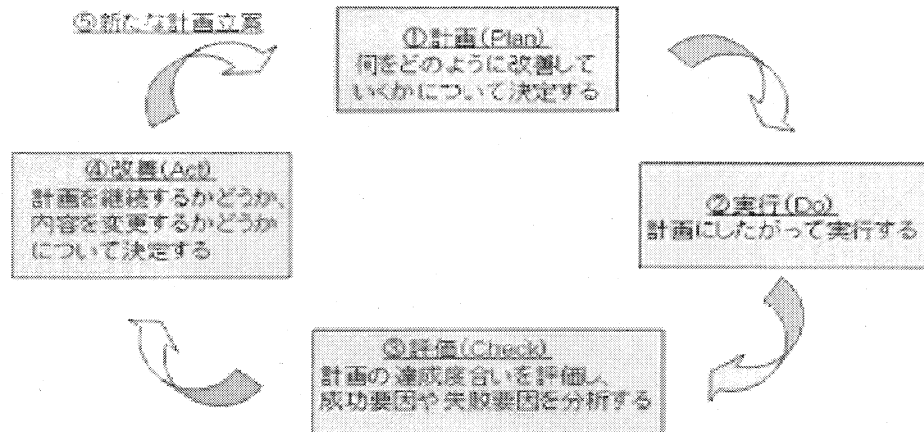
平成22年度までは非公開で外部評価をおこなっていましたが、平成23年度からは更に市政の透明性を高め、より効率的で効果的な市政の実現を目指すべく、一部の事業について、公開で外部評価を実施しています。

1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮したより効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動を下図のようなマネジメントサイクル(PLAN-DO-CHECK-ACTION)を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策(事業の目的)や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかうとするものです。



3 事業仕分けと外部評価

最近地方都市でも実施されている「事業仕分け」と外部評価を比較した場合、その手法に若干の相違があります。

事業仕分けが事業について「そもそも必要か不要か?」「必要ならば官がすべきか民がすべきか?」という議論からスタートする以外は、上述外部評価の目的とほぼ同じであると考えられます。

また、今回外部評価を公開することにより、事業仕分けのルールである、①「公開」で行う、②「外部の目」を入れるという点では何らかわりはありません。

外部評価の概要

4 評価対象事業

「第4次和歌山市長期総合計画」(和歌山市の将来都市像を掲げたものです。)の施策(今回の対象事業の目的になります。)のうち、過去3年間外部評価を実施していない施策で、次の条件を満たすものの中から、和歌山市行政評価委員会で10事業を選定しています。

- (1) 事業費(人件費を除く。)が、概ね300万円以上の事業
- (2) 市政世論調査の市民満足度が低い事業
- (3) 市に裁量の余地がある事業
- (4) 評価委員会から提案のあった事業

5 評価の視点……外部評価は、次の3つの視点で評価されます。

- (1) 目的妥当性 ⇒ 市の関与は妥当か、民間で行うべきではないか？
対象や目的を変更することで費用対効果が向上しないか？
上位の政策体系(施策等)に貢献しているか？
- (2) 有効性 ⇒ 事業の成果は十分か、向上の余地はないか？
類似事業がある場合、再編成することで、成果を向上できないか？
- (3) 効率性 ⇒ 成果を下げることなく、コスト削減できないか？
受益者負担の適正化の余地はないか？

6 評価区分(評価の方向性) ……評価区分(評価の方向性)は、次の6つに分類されます。

A : 事業内容の拡充

⇒成果達成度は高いが、事業の重要度が極めて高いため、今後更なるコストをかけてでも事業内容の拡充を図ることで、更にサービスの質・量を向上させるべき事業

B : 計画どおり事業を進めることが妥当

⇒成果達成度が高いため、当面の間は見直しを行わず、コスト維持のまま継続して実施すべき事業

C : 事業手法の効率化

⇒一定以上の成果は出ているが、今後、成果を下げずにコスト削減を目指し、類似事業との統合や、外部委託等により、事業手法の効率化を図るべき事業

D : 成果引上げに向けた改善

⇒成果達成度が低いため、今後、積極的な広報活動や関係事業との合同実施等、成果上昇に向けた改善策を講じる必要がある事業

E : 事業内容の縮小

⇒コストを削減して事業規模、計画等を縮小しても、事業の目的を達成できる事業、あるいは、事業目的の意義が薄れてきている事業

F : 廃止・終了

⇒事業目的の意義が著しく低下しているものや、事業目的の達成がほとんど不可能となっている事業、あるいは事業目的を達成したことで今後事業を継続する必要が無い事業

外部評価の概要

7 本市の行政評価への取組

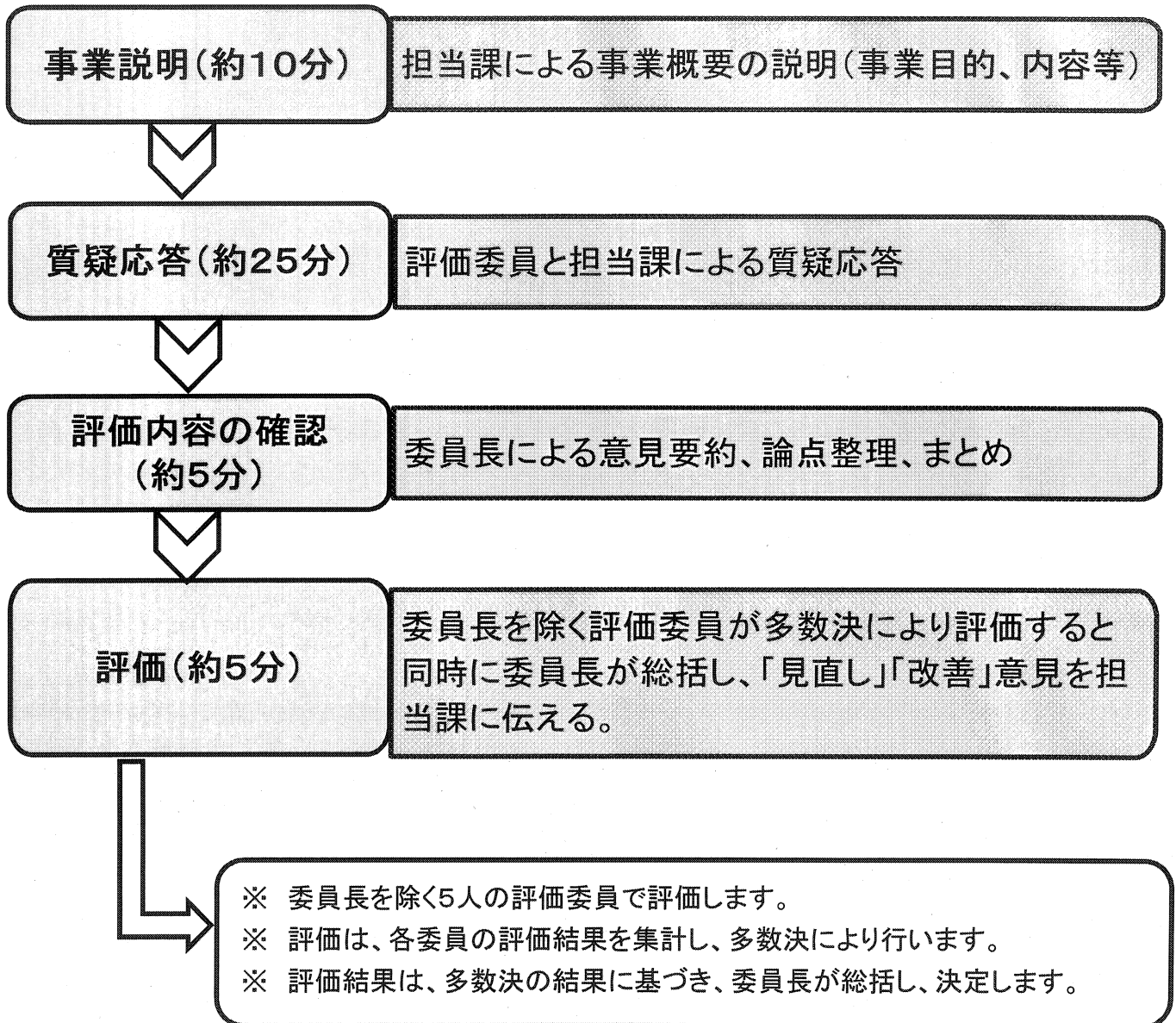
和歌山市では、平成14年度から行政評価を導入し、外部評価と併せて担当課による事業の「見直し」「改善」を進めており、平成23年度は、71施策853事業の内部評価を行うとともに、外部評価においては5施策42事業の評価を行い、その内8事業を公開で評価しました。

平成23年度に公開で実施した外部評価の結果と担当課の対応については下表のとおりです。

事業名	担当課	外部評価結果	外部評価指摘事項	担当課の対応方針
1 防犯活動推進事業(青色回転灯付防犯パトロール車による巡回パトロール等)	地域安全課	見直し・改善	①現行の広報活動を見直し、更に事業認知度を上げるべく方策を検討すべき。 ②民間委託した場合のメリット・デメリットを十分検討したうえで、運営体制を考えるべき。 ③他都市の取組を十分検討したうえで、今後の事業展開を考えるべき。	一部見直し・改善対応
2 老人大学運営事業	生涯学習課	見直し・改善	①公民館事業との重複教室の見直しについて検討すべき。 ②受益者負担金の適正額について検討すべき。 ③講座内容の見直し(応募倍率、アンケートなどによるニーズ把握等)について検討すべき。	見直し・改善対応
3 認知症高齢者見守り事業(安心メイト派遣事業)	介護保険課	見直し・改善	①受益者負担の見直しについて検討すべき。 ②ニーズに対応した安心メイトの増員について検討すべき。 ③利用時間の延長などサービス拡充について検討すべき。 ④利用率向上のための方策を検討すべき(利用されていない方へのアンケート調査の実施等)。 ⑤対象者の掘り起こしのための関係機関との連携を図るべき。	見直し・改善対応
4 先進的地域農業育成事業(バラの新品種育成、優良なショウガの作製、ブルーベリーのブランド化)	農林水産課	見直し・改善	①現行の広報活動を見直し、更に事業認知度を上げるべく方策を検討すべき。 ②成果が上がっていない理由を分析すべき。 ③他都市の取組を十分研究したうえで、今後の事業展開を考えるべき。	見直し・改善対応
5 合併浄化槽設置整備促進事業	浄化衛生課	見直し・改善	①補助金のあり方について検討すべき。 ②他部門と連携し啓発活動を行うなど、浄化槽の適正管理への取組を強化すべき。	一部見直し・改善対応
6 公共下水道普及事業	下水道普及課	見直し・改善	①助成金のあり方について検討すべき。 ②普及指導員が効果があげられるような方策を検討すべき。 ③水洗化率低迷の原因を究明すべき。	一部見直し・改善対応
7 図書館サービス運営事業	市民図書館	見直し・改善	①指定管理者制度の研究等を行い、更なるコスト削減の方策について検討すべき。 ②更なる市民サービスの向上に向けた取組を検討すべき。	一部見直し・改善対応
8 完全学校週5日制対策事業	生涯学習課	見直し・改善	①事業内容を企画する側(PTA)の御苦勞を考慮し、事務局から事業に協力してくれそうな団体や企業をリストアップして運営協議会に情報提供していくべき。 ②地域によって参加率が偏っている原因分析をアンケートや追跡調査を通してしっかりと行うべき。 ③各校区の事業展開を市側でしっかりと把握し、各校区の事業内容によって補助金額に強弱を付けることを検討すべき。 ④保険の問題はあるが校区を超えた相互参加も検討すべき。	一部見直し・改善対応

外部評価の流れ

1 評価の流れ



2 評価結果の公表及び活用方法

- (1) 外部評価結果は、市ホームページ等で公開します。
- (2) 今後の行政運営や予算編成の際の参考資料として活用します。
- (3) 行政評価委員会からの意見への対応状況については、ホームページ等で公表します。

参考資料2

和歌山市行政評価委員会名簿

(敬称略)

役職名	委員氏名	所属等
委員長	吉村典久	和歌山大学経済学部 教授
副委員長	金川めぐみ	和歌山大学経済学部 准教授
委員	池永謙	(社)和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	梅田勝	公募委員
委員	小西里枝	税理士(和歌山青税 幹事)
委員	下村泰彦	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授
委員	末吉亜矢	(社)和歌山青年会議所 直前理事長
委員	辻健	小梅日記を楽しむ会 副会長
委員	得津美恵子	公募委員
委員	中村達也	(株)あさひC&C Office 代表取締役 (中小企業診断士)

参考資料3

和歌山市行政評価委員会開催状況

開催日	事項	内容
平成24年4月13日	第1回委員会	外部評価対象事業の選定、評価の視点・方法、ヒアリングの流れ、スケジュール確認
平成24年5月1日	第2回委員会	外部評価対象事業の決定
平成24年6月14日	第3回委員会	事業シートの内容・補足資料の確認 等
平成24年7月5日、6日、9日、10日、13日、8月9日	非公開外部評価	非公開外部評価の実施(6日間)
平成24年7月20日	第4回委員会	公開外部評価にむけた勉強会
平成24年7月28日、29日	公開外部評価	10事業の公開外部評価を実施(2日間)
平成24年9月6日	第5回委員会	意見書の内容確認

平成24年度
和歌山市行政評価委員会意見書

平成24年10月発行

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地
和歌山市総務公室政策推進部行政経営課

水と緑と歴史のまち

気くはり・元気

わかやま市